

※受理年月日	
※処理年月日	

連携省エネルギー計画認定申請書

〇〇経済産業局長殿

平成30年 12月 1日

(代表申請者)

住所 東京都千代田区丸の内\*丁目\*番\*号  
法人名 ●●●●株式会社  
法人番号 00000000000000  
代表者の役職名 代表取締役社長  
代表者の氏名 ●● ●●

(共同申請者)

住所 東京都港区赤坂\*丁目\*番\*号  
法人名 ■■■■株式会社  
法人番号 00000000000000  
代表者の役職名 代表取締役社長  
代表者の氏名 ■■ ■■

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第46条第1項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

1. 連携省エネルギー措置を実施する者の概要

(1) 代表申請者

特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号又は認定管理統括事業者番号	0 0 0 0 0 0 0
事業者の名称	●●●●株式会社
主たる事務所の所在地	〒0 0 0 - 0 0 0 0 東京都千代田区丸の内*丁目*番*号
主たる事業	▲▲▲▲製造業
細分類番号	0 0 0 0
資本金	1 億 5 , 0 0 0 万円
従業員数	1 , 5 0 0 名
連絡先	電話 ( ** - * * * * - * * * * ) FAX ( ** - * * * * - * * * * ) メールアドレス *****@*****. **. **

(2) 共同申請者

特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号又は認定管理統括事業者番号	0 0 0 0 0 0 0
事業者の名称	■ ■ ■ ■ 株式会社
主たる事務所の所在地	〒0 0 0 - 0 0 0 0 東京都港区赤坂*丁目*番*号
主たる事業	▲▲▲▲製造業
細分類番号	0 0 0 0
資本金	1 億円
従業員数	1 , 0 0 0 名
連絡先	電話 ( ** - * * * * - * * * * ) FAX ( ** - * * * * - * * * * ) メールアドレス *****@*****. **. **

## 2. 連携省エネルギー措置の目標

連携省エネルギー措置を行う工程では、現状●●●●(株)が110,000(kl/年)、■●●●(株)が20,000(kl/年)のエネルギーを使用している。これを●●●●(株)が120,000(kl/年)、■●●●(株)が0(kl/年)の使用量とし、全体で10,000(kl/年)の削減を目標とする。

なお、上工程のエネルギー消費原単位は下記のとおり7.7%程度の改善が見込まれる。

・エネルギー使用量と密接に関係する値：上工程生産量（単位：t）

・連携省エネルギー措置実施前のエネルギー消費原単位：

$$(110,000 + 20,000) \text{ kl} / 10,000 \text{ t} = 13$$

・連携省エネルギー措置実施後のエネルギー消費原単位：

$$(120,000 + 0) \text{ kl} / 10,000 \text{ t} = 12$$

・連携省エネルギー措置による原単位変化： $(12-13)/13 = -0.077$

## 3. 連携省エネルギー措置の内容

●●●●(株)と■●●●(株)がそれぞれ保有している化学品製造プラントについて、上工程を●●●●(株)に集約して■●●●(株)の設備を廃止する。

上工程の集約により、●●●●(株)のプラントの稼働率が5%向上し、それに伴いエネルギー消費効率が改善する。稼働率の向上と■●●●(株)の上工程廃止により、省エネルギー措置の目標を達成する。

また、上工程の生産物を●●●●(株)から■●●●(株)へ供給するため、新たに配管を敷設する。

(チェック欄)

連携省エネルギー措置の実施にあたり、独占禁止法に抵触する内容は含みません。	✓
---------------------------------------	---

## 4. 連携省エネルギー措置の実施場所及び実施期間

実施場所	●●●●(株) ◆◆工場 (**県**市**) ■●●●(株) ◆◆工場 (**県**市**)
実施期間 ※計画の実施の始期及び終期を記載すること。	平成31年10月~平成36年3月

5. 連携省エネルギー措置に関して使用したこととされるエネルギー使用量の算出の方法

上工程で生産される生産物の下工程における両者の消費割合により、算出することとする。

6. 連携省エネルギー措置を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 資金調達計画

年度	実施者	使途項目	調達先 (千円)				
			自己資金	借入金	補助金	その他	合計
平成30	●●●●(株)	設備取得 ・工事費		16,000	8,000		24,000
平成31	●●●●(株)	設備取得		50,000	20,000		70,000
平成31	■●●●(株)	設備撤去	8,000				8,000
備考							

(2) 支援措置の利用

連携省エネルギー措置の実施に当たって、支援措置の利用の有無	1. 有り (****補助金) 2. 無し
-------------------------------	--------------------------

(3) 連携省エネルギー措置の実施により取得等される工場等連携関連高度省エネルギー増進設備等

取得者	取得予定年月	設備等の名称	予定数量	予定取得価格 (千円)
●●●●(株)	平成31年10月	化学品製造設備	1	70,000
備考	平成31年度に●●●●(株)が取得予定の設備について記載。 なお、補助金の採択を受け、補助金をもって取得する場合は、税制の適用は受けない予定。 資産の種類は機械及び装置に該当。			

## 7. その他

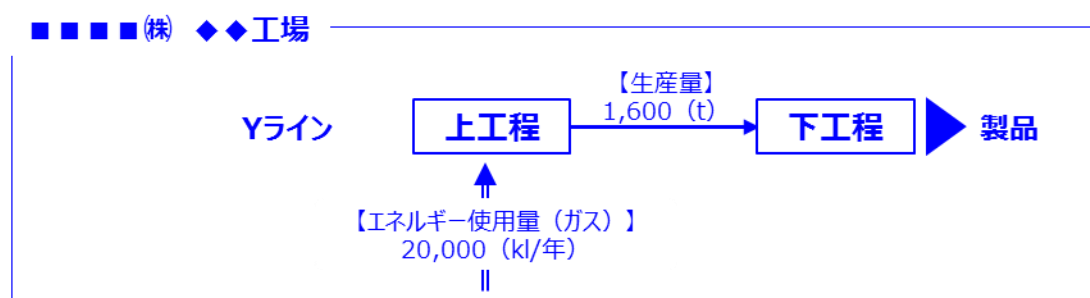
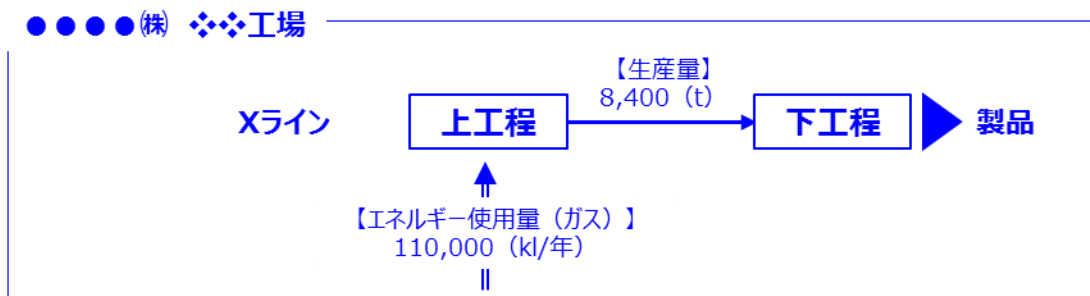
●●●●(株)及び■■■■(株)ともに、本件についてはそれぞれの労働組合と協議を行い、合意を得ている。

### 【備考】

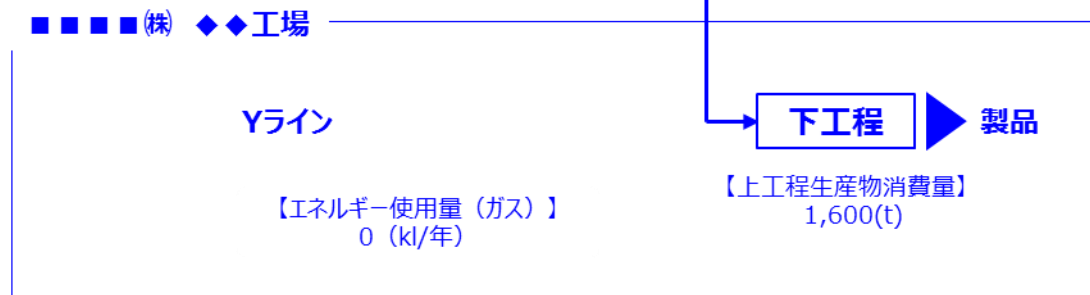
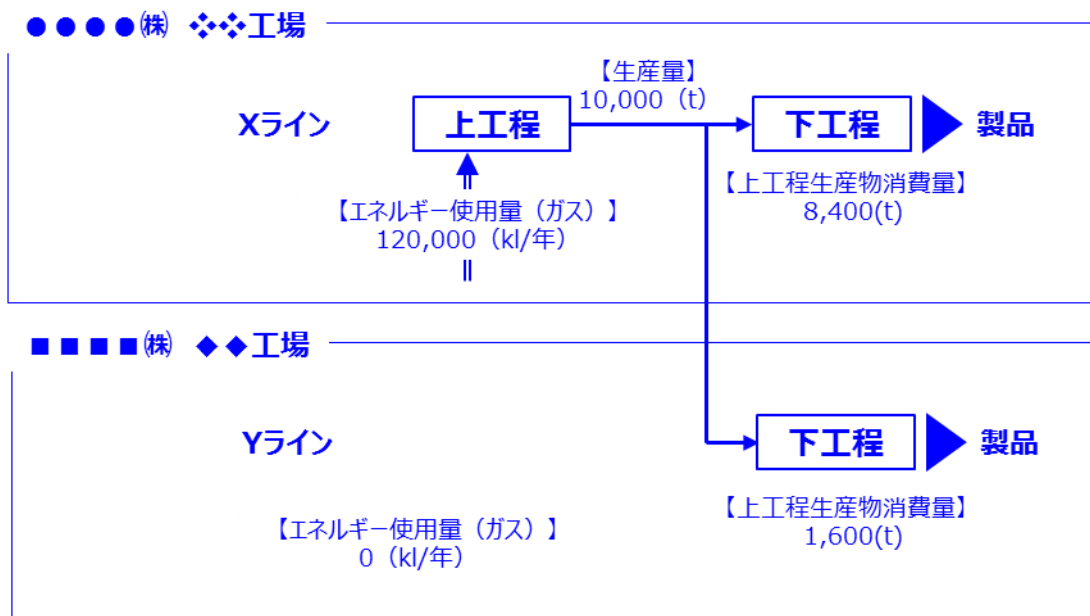
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 文字はかい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
- 3 申請書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。
- 4 「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。
- 5 複数の連携省エネルギー計画について認定を申請する場合は、計画ごとに本申請書を作成すること。

○ 連携省エネルギー措置の概念図

【現状】



【計画内容】



【補記事項】

- ・ Yラインの上工程設備を廃棄するとともに、Xラインの上工程設備の増強を行う。